

広島県訓令第十一号

本 庁
地 方 機 関

広島県決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和七年十二月二十二日

広島県知事 横 田 美 香

広島県決裁規程の一部を改正する訓令

広島県決裁規程（昭和三十八年広島県訓令第三十二号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（副知事の専決事項）</p> <p>第七条 副知事は、知事の権限に属する事務のうち、広島県副知事の担任事務等に関する規程により担任することとされた事務であつて、別表第二の事項の欄に掲げる事項のうち専決権者の欄において副知事の専決事項として○印をもつて定めるものその他の事務（次の各号に掲げる事務を除く。）について、専決することができる。</p> <p>一九（略）</p> <p>十 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十九条及び第八十条の規定による専決処分（別表第二の事項の欄に掲げる事項のうち同表の専決権者の欄において局長の専決事項として○印をもつて定めるものを除く。）</p> <p>十一―二十一（略）</p> <p>二十二 局長（局長相当職を含む。）の外国旅行の命令及び報告の受理</p> <p>（局長、課長等の専決事項）</p> <p>第八条 局長及び課長は、所掌事務に関して、それぞれ別表第二の事項の欄に掲げる事項のうち同表の専決権者の欄において○印をもつて定めるもの及び事務の内容がこれらに類すると認められるものについて、専決することができる。</p> <p>2―9（略）</p> <p>10 グループリーダーは、所掌事務に関して、別表第二の事項の欄に掲げる事項のうち同表の専決権者の欄においてグループリーダーの専決事項として○印をもつて定めるもの及び所掌事務に関する付随的事項で輕易なもの並びに別表第三に掲げる課長の専決事項のうち輕易なものであつて課長が局長の承認を得て</p>	<p>（副知事の専決事項）</p> <p>第七条 副知事は、次に掲げるものを除き、知事の権限に属する事務のうち、広島県副知事の担任事務等に関する規程により担任することとされた事務について、専決することができる。</p> <p>一九（略）</p> <p>十 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十九条及び第八十条の規定による専決処分（別表第二局長専決事項の欄に掲げるものを除く。）</p> <p>十一―二十一（略）</p> <p>二十二 局長（局長相当職を含む。次号において同じ。）の一週間を超える県外旅行の命令及び報告の受理</p> <p>二十三 局長の職務</p> <p>（局長、課長等の専決事項）</p> <p>第八条 局長及び課長は、所掌事務に関して、それぞれ別表第二に掲げる事項について専決することができる。</p> <p>2―9（略）</p> <p>10 グループリーダーは、別表第三に掲げる課長の専決事項のうち、輕易な事項について、課長が局長の承認を得て指定するもの及び別表第四に掲げる事項について専決することができる。</p>

<p>指定するものについて、専決することができる。</p> <p>11 (略)</p> <p>(地方機関の長の専決事項) 第十一条 地方機関の長は、所掌事務に関して、別表第四に掲げる事項について専決することができる。 2 地方機関の長は、前項に規定するもののほか、別表第五に掲げる事項について専決することができる。 3 (略)</p>	<p>11 (略)</p> <p>(地方機関の長の専決事項) 第十一条 地方機関の長は、所掌事務に関して、別表第五に掲げる事項について専決することができる。 2 地方機関の長は、前項に規定するもののほか、別表第六に掲げる事項について専決することができる。 3 (略)</p>
--	--

別表第二を次のように改める。

別表第二（第三条、第七条、第八条関係）

事務の種類	事項	一 表彰等 の計画 及び執行	二 議会の 招集	三 議会の 議決 又は 議会对 する 報告 を要す る事項	四 例の 公布	五 規則等 の制定 及び改 廃
		1 重要な儀式及び表彰の計画及び執行 2 定例的な表彰の計画及びその執行				1 規則及び訓令の制定及び改廃
知事		○	○	○	○	○
専決権者	副知事					
	局長					
	課長					
	グループリーダー					
合議先				会計管理部長 財政課長	財政課長	会計管理部長 及び財政課長
合議が必要となる事項				予算に係るのある条例に関するもの		予算に関するもの
文書等の審査が必要となる事項				○	○	○

八 地 方 自 治 法 第 百 七 十 九 条 及 百 八 十 条 の 規 定 に よ る 専 決 分 処		六 計 画 等 の 樹 立 、 策 定			七 予 備 費 の 充 用		九 改 廃				
2 所掌事務に関する要綱等の制定及び改廃	1 県行政の総合企画及び運営に関する一般方針の樹立	2 重大な災害についての対策の樹立	3 所掌事務に関する実施計画の策定			1 地方自治法第七十九条及び第八十条の規定による専決処分（2から6までに掲げるものを除く。）	2 県税の賦課徴収その他歳入の徴収について生ずる訴えの提起に関すること。	3 県営住宅に係る家賃若しくは損害賠償金の支払又は明渡し請求に関する訴えの提起、和解及び調停（広島県県営住宅設置、整備及び管理条例（平成九年広島県条例第十三号）第三十九条第一項第一号又は第二号に該当する入居者に係るものに限り。）に関すること。	4 2及び3に定めるものを除くほか、県の申立てに基づいて発せられた支払督促に対し、債務者から適法な異議の申立てがあつた場合に、民事訴訟法（平成八年法律第九十九号）第三百九十五条の規定により当該支払督促の申立ての時にあつたものとみなされる訴えの提起に関すること。	5 地方自治法第九十六条第一項第十二号の規定による損害賠償を支払うもので、その額が五百万円以下のものに係る和解に関すること。	6 地方自治法第九十六条第一項第十三号の規定による
	○	○		○		○			○		
○			○				○	○		○	
会計管理部長及び財政課長						会計管理部長及び財政課長	会計管理部長及び財政課長	会計管理部長及び財政課長	会計管理部長及び財政課長	会計管理部長及び財政課長	会計管理部長及び財政課長
予算に関するもの						予算に関するもの	予算に関するもの	予算に関するもの	予算に関するもの	予算に関するもの	予算に関するもの
○						○	○	○	○	○	○

<div>3 物品の取得及び処分 (収支の原 因となる行</div>		
	<div>(1) 予定価格 二千万円以 上七千万円 未満</div>	<div>(2) 予定価格 二千万円未 満</div>
	○	
		○
<div>会計管 理部長 及び財 政課長</div>	<div>財産管 理課長</div>	
<div>予算に關するもの</div>	<div> <div>ア 行政財産の取得に關するもの（建設工事の執行により取得しうとするときを除く。）</div> <div>イ 普通財産（無体財産権に限る。）</div> <div>ウ 普通財産の処分に關するもの（土地改良財産等の譲与に關する条例第一項の規定により県有財産を譲与しうとするときを除く。）</div> </div>	

十二 財産 の賃 貸借 又は 使用 許可								
	1 予定賃貸料又は使用料の 年額又は総額一千万円以上 の財産（物品を除く。）	7 公有財産の所属換え、会 計換え、分類換え及び分掌 変更	6 財産等に関する登記又は 登録の申請及び嘱託	5 寄附受納（物品を除く。） の諾否の決定	(2) 予定価格 二十万円未 満	(3) 予定価格 五十万円未 満	4 物品及び 占有動産の 管理及び出 納通知（収 支の原因と なる行為に ついて決裁 を経たもの の物品の修 繕の契約に 関する事務 を除く。）	為について 決裁を経た ものの物品 の購入、売 払い及び会 計管理部長 が別に指定 する借入れ の契約に関 する事務を 除く。）
	○						(1) 予定価格 二千万円以 上	(2) 予定価格 二十万円未 満 (3) 予定価格 五十万円未 満（別表第 一に掲げる 幹事課のう ち、局長が 指定するグ ループのリ ーダーに限 る。）
							○	
		○	○	○		○		○
					○			○
会計管 理部長 及び財 政課長 財産管 理課長	予算に関す るもの	土地改良財 産等の譲与 に関する条 例第三条第 一項の規定 による土地 改良財産の 分類換えを 除く。	財産管 理課長	財産管 理課長			会計管 理部長 及び財 政課長	
							予算に関す るもの	

[illegible]

[illegible]

十七 人事及び組織								
6 個人情報保護に関する法律第八十二条第一項又は第二項の規定による保有個人情報の開示決定等、同法第九十三条第一項又は第二項の規定による保有個人情報訂正決定等及び同法第百一条第一項又は第二項の規定による保有個人情報利用停止決定等	5 広島県情報公開条例第七條第一項及び第二項の規定による行政文書の開示決定等	6 個人情報保護に関する法律第八十二条第一項又は第二項の規定による保有個人情報訂正決定等及び同法第百一条第一項又は第二項の規定による保有個人情報利用停止決定等	1 行政組織の編成及び職の設置	2 課長（課長相当職を含む。十八の部及び十九の部において同じ。）以上の職員の内免	3 職員の分限（休職を除く。）及び懲戒	4 附属機関の委員の任命（5に掲げるものを除く。）	5 広島県附属機関設置条例（平成二十六年広島県条例第三号）第二条第二項の規定により置く附属機関の委員の任命（所掌事務に関するものに限る。）	6 非常勤の職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）の内免
			○	○	○			
						○		
						○		
	○	○						

[illegible]

[illegible]

7 歳出予算の執行（九の部 1の款から5の款まで、十 一の部1の款から3の款ま で、十二の部1の款から5 の款まで、二十三の部1の 款及び二十四の部1の款か ら3の款までに掲げる事項 を除く。）	
8 一件五十万円未満の収支 の原因となる行為に関する こと。	
	○
○	

備考

- 一
合議は、合議先の欄に掲げるもののほか、広島県文書等管理規程（平成十三年広島県訓令第五号）に定めるところによる。
- 二
事務の種類欄に掲げる事務又は事項の欄に掲げる事項のうち、合議が必要となる事項の欄に掲げる事項について合議先の欄に掲げる者と協議を行う事項については、当該者への合議を行わないものとする。
- 三
事務の種類欄に掲げる事務又は事項の欄に掲げる事項のうち、文書等の審査が必要となる事項の欄に○印をもつて定めるものの文書等の審査については、広島県文書等管理規程の定めるところにより総務課において行う。

別表第四を削り、別表第五を別表第四とし、別表第六を別表第五とする。

附 則

この訓令は、令和八年一月一日から施行する。